



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東  
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	46,699	19.0	2,912	170.4	2,798	160.3	1,749	153.0
2023年3月期第1四半期	39,252	32.4	1,076	-	1,075	-	691	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,670百万円 (82.6%) 2023年3月期第1四半期 915百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	44.87	38.46
2023年3月期第1四半期	17.74	15.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	260,251	75,780	29.1	1,943.10
2023年3月期	272,308	74,579	27.4	1,912.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 75,780百万円 2023年3月期 74,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	12.7	10,000	36.5	9,400	32.1	6,100	43.8	156.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	39,219,818株	2023年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	219,868株	2023年3月期	219,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	38,999,999株	2023年3月期1Q	38,989,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進む一方、世界的な資源・エネルギー価格の高騰やウクライナ問題の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、エネルギーコストの高騰や人件費の増加などがありましたが、留学生の増加や訪日外国人客数の増加に加え、全国旅行支援策の延長などもあり、寮事業、ホテル事業ともに大幅に業績が回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は46,699百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2,912百万円（前年同期比170.4%増）、経常利益は2,798百万円（前年同期比160.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,749百万円（前年同期比153.0%増）と増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,037室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症の5類移行により対面授業の再開が加速し、また入国制限が解除されたことなどもあり、日本人学生及び留学生の契約数が大幅に増加し、期初稼働率は98.2%（前年と比べ4.7ポイント増）でのスタートとなりました。

この結果、売上高は13,483百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は1,629百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業では、訪日外国人客数が引き続き増加したことに加え全国旅行支援策の延長もあり、また当社のサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことにより、ドリーミン事業、リゾート事業ともに業界平均を大きく上回る稼働にて推移いたしました。なお、コストインフレーションが進む中、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は27,334百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益は2,237百万円（前年同期比1,063.8%増）となりました。

#### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設工事案件が増加したものの、人件費や外注コストの増加などにより、売上高は4,340百万円（前年同期比7.9%増）となり、3百万円（前年同期は117百万円の利益）の営業損失となりました。

#### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、食材費や人件費の増加などにより、売上高は2,415百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

#### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は143百万円（前年同期比47.7%減）となり、41百万円（前年同期は16百万円の利益）の営業損失となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高4,015百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益34百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、260,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,056百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、184,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,258百万円の減少となりました。主な要因は、その他(未払金)、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、75,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間が好調に推移したものの、訪日外国人客数、全国旅行支援策の延長やエネルギーコストの高騰など今後の動向が不透明な状況にあることから、2023年5月15日に公表した連結業績予想に現在のところ変更はございません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,027	44,368
受取手形、売掛金及び契約資産	15,211	14,597
販売用不動産	11,750	11,692
仕掛販売用不動産	6,873	7,085
未成工事支出金	95	110
その他	8,918	8,927
貸倒引当金	△74	△76
流動資産合計	98,802	86,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,643	47,513
土地	39,862	39,991
建設仮勘定	14,811	15,368
その他（純額）	4,637	4,624
有形固定資産合計	106,954	107,497
無形固定資産	4,154	4,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,729
差入保証金	18,581	18,579
敷金	19,915	20,004
その他	20,082	19,337
貸倒引当金	△113	△111
投資その他の資産合計	61,991	61,539
固定資産合計	173,100	173,164
繰延資産	405	381
資産合計	272,308	260,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	5,958
短期借入金	23,947	23,846
1年内償還予定の社債	4,880	4,880
未払法人税等	865	635
賞与引当金	1,935	489
役員賞与引当金	289	90
完成工事補償引当金	0	0
その他	28,214	21,531
流動負債合計	67,383	57,433
固定負債		
社債	18,580	18,180
転換社債型新株予約権付社債	30,082	30,075
長期借入金	75,743	72,753
退職給付に係る負債	1,029	1,097
役員退職慰労引当金	255	256
その他	4,653	4,674
固定負債合計	130,345	127,036
負債合計	197,728	184,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,862	12,862
利益剰余金	53,845	55,127
自己株式	△349	△350
株主資本合計	74,322	75,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	301
繰延ヘッジ損益	648	439
為替換算調整勘定	△589	△598
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	256	176
純資産合計	74,579	75,780
負債純資産合計	272,308	260,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,252	46,699
売上原価	32,430	36,509
売上総利益	6,822	10,190
販売費及び一般管理費	5,745	7,277
営業利益	1,076	2,912
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	43	30
為替差益	32	64
その他	160	40
営業外収益合計	263	162
営業外費用		
支払利息	145	175
新型コロナウイルス対策費用	31	—
その他	88	101
営業外費用合計	265	276
経常利益	1,075	2,798
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	30	21
災害による損失	15	11
解体撤去費用	—	44
特別損失合計	46	78
税金等調整前四半期純利益	1,046	2,720
法人税等	355	970
四半期純利益	691	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	691	1,749



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	691	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	141
繰延ヘッジ損益	245	△209
為替換算調整勘定	△11	△9
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	223	△79
四半期包括利益	915	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	1,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,744	20,569	1,787	343	83	35,527	3,725	39,252	—	39,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	30	2,235	1,679	190	4,224	179	4,404	△4,404	—
計	12,832	20,599	4,023	2,022	274	39,752	3,904	43,656	△4,404	39,252
セグメント利益 又は損失(△)	1,270	192	117	111	16	1,707	75	1,783	△706	1,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△828百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,425	27,300	1,660	399	84	42,871	3,828	46,699	—	46,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	34	2,680	2,015	58	4,846	186	5,033	△5,033	—
計	13,483	27,334	4,340	2,415	143	47,717	4,015	51,732	△5,033	46,699
セグメント利益 又は損失(△)	1,629	2,237	△3	46	△41	3,869	34	3,903	△991	2,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△991百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。